

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,396,997,904	固定負債	3,209,558,402
有形固定資産	21,598,142,738	地方債等	2,590,669,402
事業用資産	4,928,916,870	長期未払金	-
土地	2,536,200,536	退職手当引当金	618,889,000
立木竹	12,540,070	損失補償等引当金	0
建物	4,896,221,290	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,255,277,940	流動負債	249,744,827
工作物	1,040,393,790	1年内償還予定地方債等	207,113,055
工作物減価償却累計額	△ 461,410,196	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,033,420
航空機	-	預り金	6,598,352
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,459,303,229
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	160,249,320	固定資産等形成分	26,402,236,925
インフラ資産	16,634,307,713	余剰分(不足分)	△ 3,263,900,795
土地	209,607,599		
建物	1,394,543,674		
建物減価償却累計額	△ 1,005,824,022		
工作物	32,401,522,619		
工作物減価償却累計額	△ 16,463,791,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,249,440		
物品	281,368,508		
物品減価償却累計額	△ 246,450,353		
無形固定資産	2,400,000		
ソフトウェア	-		
その他	2,400,000		
投資その他の資産	2,796,455,166		
投資及び出資金	87,421,197		
有価証券	-		
出資金	87,421,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,602,515		
長期貸付金	-		
基金	2,632,615,211		
減債基金	-		
その他	2,632,615,211		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 183,757		
流動資産	2,200,641,455		
現金預金	177,280,866		
未収金	15,617,568		
短期貸付金	0		
基金	2,005,239,021		
財政調整基金	1,861,244,750		
減債基金	143,994,271		
棚卸資産	2,504,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	26,597,639,359	純資産合計	23,138,336,130
		負債及び純資産合計	26,597,639,359

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,832,645,176
業務費用	2,176,920,167
人件費	498,803,470
職員給与費	410,730,615
賞与等引当金繰入額	36,033,420
退職手当引当金繰入額	△ 1,874,000
その他	53,913,435
物件費等	1,620,673,733
物件費	665,263,010
維持補修費	54,073,893
減価償却費	900,710,240
その他	626,590
その他の業務費用	57,442,964
支払利息	35,429,881
徴収不能引当金繰入額	131,791
その他	21,881,292
移転費用	1,655,725,009
補助金等	1,463,340,439
社会保障給付	190,061,470
他会計への繰出金	0
その他	2,323,100
経常収益	178,931,425
使用料及び手数料	101,070,055
その他	77,861,370
純経常行政コスト	△ 3,653,713,751
臨時損失	△ 1,986,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 1,986,000
その他	-
臨時利益	827,268
資産売却益	827,268
その他	-
純行政コスト	△ 3,650,900,483

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,652,732,767	26,708,437,475	△ 3,055,704,708
純行政コスト(△)	△ 3,650,900,483		△ 3,650,900,483
財源	3,130,469,473		3,130,469,473
税収等	2,315,769,883		2,315,769,883
国県等補助金	814,699,590		814,699,590
本年度差額	△ 520,431,010		△ 520,431,010
固定資産等の変動(内部変動)		△ 312,250,253	312,250,253
有形固定資産等の増加		734,471,713	△ 734,471,713
有形固定資産等の減少		△ 901,299,181	901,299,181
貸付金・基金等の増加		155,811,215	△ 155,811,215
貸付金・基金等の減少		△ 301,234,000	301,234,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	6,034,366	6,049,696	△ 15,330
本年度純資産変動額	△ 514,396,637	△ 306,200,550	△ 208,196,087
本年度末純資産残高	23,138,336,130	26,402,236,925	△ 3,263,900,795

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,932,094,833
業務費用支出	1,276,369,824
人件費支出	499,114,091
物件費等支出	725,930,935
支払利息支出	35,429,881
その他の支出	15,894,917
移転費用支出	1,655,725,009
補助金等支出	1,463,340,439
社会保障給付支出	190,061,470
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,323,100
業務収入	3,197,186,049
税込等収入	2,302,549,464
国県等補助金収入	714,799,090
使用料及び手数料収入	101,976,125
その他の収入	77,861,370
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	265,091,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	841,435,101
公共施設等整備費支出	682,623,886
基金積立金支出	155,811,215
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	411,133,889
国県等補助金収入	99,900,500
基金取崩収入	301,234,000
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	1,811,389
その他の収入	5,188,000
投資活動収支	△ 430,301,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	209,854,797
地方債償還支出	209,854,797
その他の支出	-
財務活動収入	386,300,000
地方債発行収入	386,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	176,445,203
本年度資金収支額	11,235,207
前年度末資金残高	159,447,307
本年度末資金残高	170,682,514
前年度末歳計外現金残高	6,510,257
本年度歳計外現金増減額	88,095
本年度末歳計外現金残高	6,598,352
本年度末現金預金残高	177,280,866

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	8,074,948,021	606,937,055	36,280,070	8,645,605,006	3,716,688,136	149,511,154	4,928,916,870
土地	2,488,315,336	72,097,790	24,212,590	2,536,200,536	0	0	2,536,200,536
立木竹	12,547,190	12,060,360	12,067,480	12,540,070	0	0	12,540,070
建物	4,826,722,886	69,498,404	0	4,896,221,290	3,255,277,940	100,445,319	1,640,943,350
工作物	747,362,609	293,031,181	0	1,040,393,790	461,410,196	49,065,835	578,983,594
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	160,249,320	0	160,249,320	0	0	160,249,320
インフラ資産	33,975,224,909	220,201,547	119,733,360	34,075,693,096	17,441,385,383	732,226,421	16,634,307,713
土地	209,607,593	6	0	209,607,599	0	0	209,607,599
建物	1,395,550,234	12,528,000	13,534,560	1,394,543,674	1,005,824,022	68,812,275	388,719,652
工作物	32,186,910,042	191,663,541	5,281,200	32,373,292,383	16,435,561,361	663,414,146	15,937,731,022
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,157,040	16,010,000	100,917,600	98,249,440	0	0	98,249,440
物品	269,876,908	11,491,600	0	281,368,508	246,450,353	18,572,665	34,918,155
合計	42,320,049,838	838,630,202	156,013,430	43,002,666,610	21,404,523,872	900,310,240	21,598,142,738

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格があるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・ 6年～50年

工作物・・・ 8年～60年

物品・・・ 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基金

固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
農業用水事業特別会計	一般会計等	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
土地開発事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水をきれいにする事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—

連結の方法はつぎのとおりです。

①公営企業会計及びその他の会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

棚卸資産(土地) 2,508千円(2,504千円)

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産 0千円(0千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の(2,504千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。